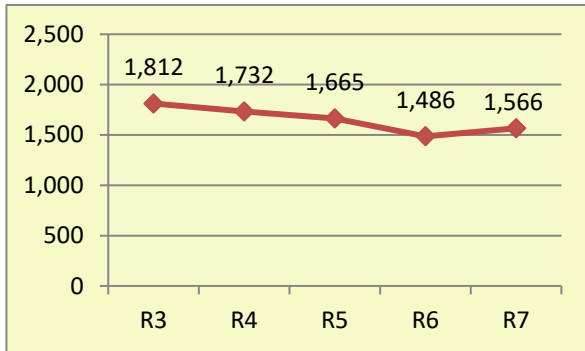


# インターネット利用に起因する犯罪被害等の実態(令和7年)

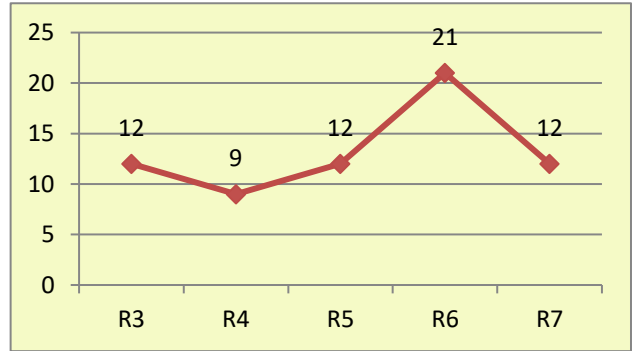
## SNSに起因する事犯の被害状況

### ① 被害児童数の推移

(全国)



(県内)



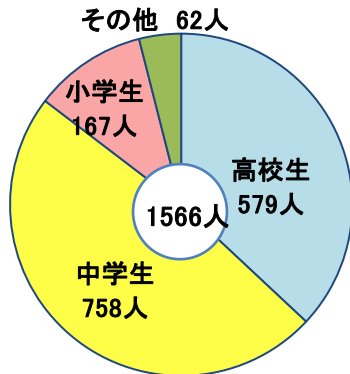
### チェックポイント!!

令和7年中における全国の被害児童数は1,566人と前年に比べ増加しているが、県内の被害児童数は12人と前年に比べ減少しています。

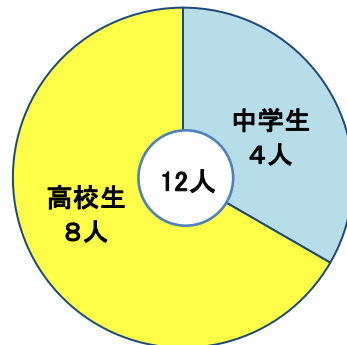
これらの人数は、警察において処理された事件における被害児童の数であり、実際にはもっと多くの被害児童が潜在しているものと考えられます。

### ② 学職別の被害児童数(令和7年)

(全国)



(県内)

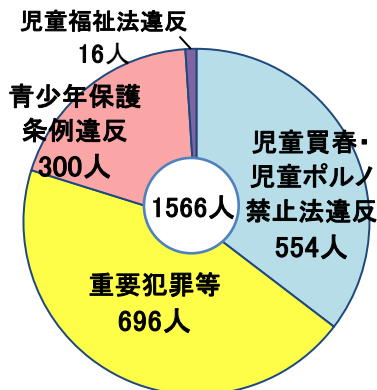


### チェックポイント!!

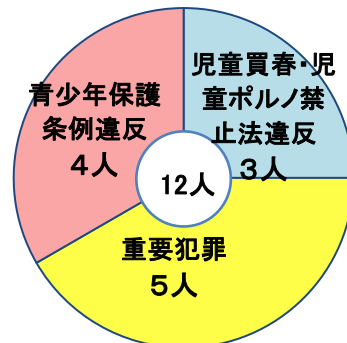
被害児童の学職別割合は、全国では中高生が大半(約85%)を占め、県内では全て中高生の被害となっています。

### ③ 罪種別の被害児童数(令和7年)

(全国)



(県内)



### チェックポイント!!

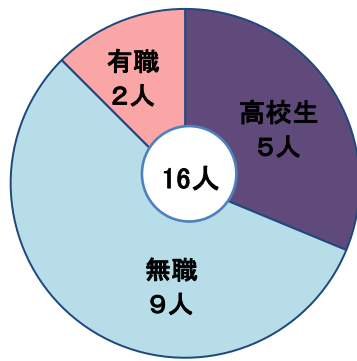
※「重要犯罪等」は殺人・強盗・不同意性交等・略取誘拐・面会要求等・性的姿態撮影等処罰法など。

全国、県内ともに**重要犯罪等**の割合が最も高く、全体の約4割を占めています。

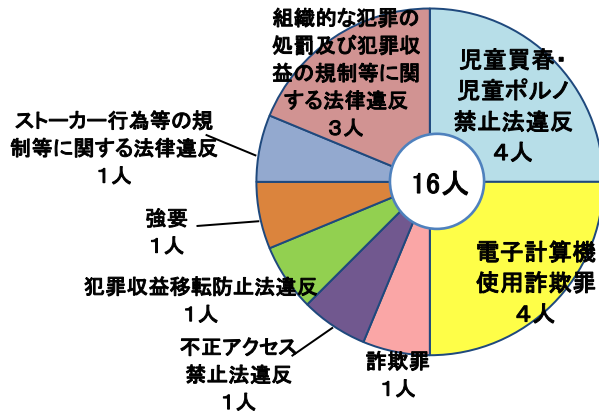
また、重要犯罪等の内、不同意性交等の被害が全国・県内ともに最も多くなっています。

# インターネットを利用した少年非行の現状(県内)

## ① 学職別の検挙人員(令和7年)



## ② 罪種別の検挙人員(令和7年)



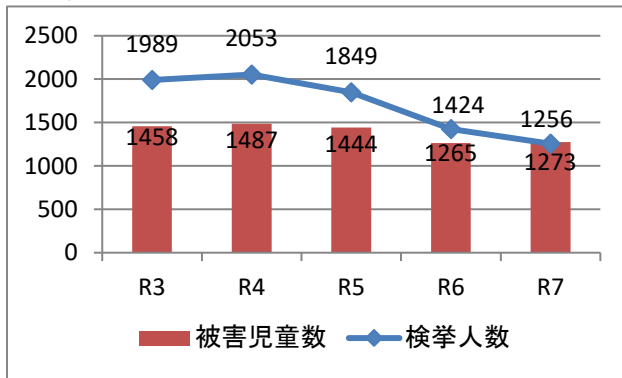
### チェックポイント!!

学職別では、無職が最も多く全体の6割となっています。

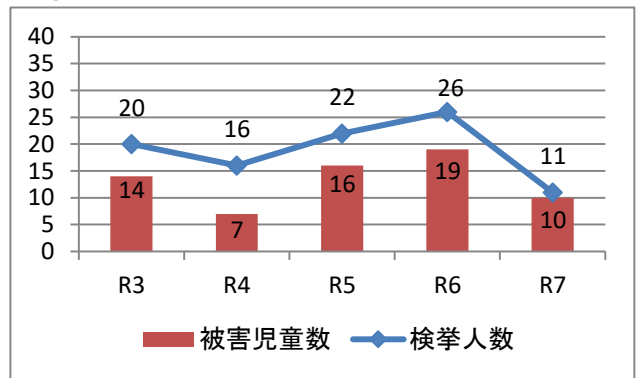
罪種別では、**児童買春・児童ポルノ禁止法違反及び電子計算機使用詐欺罪**が最も多く、全体の半数を占めています。

## 児童ポルノ事件の実態(令和7年)

### ① 検挙人数・被害児童数の推移(全国)



### (県内)



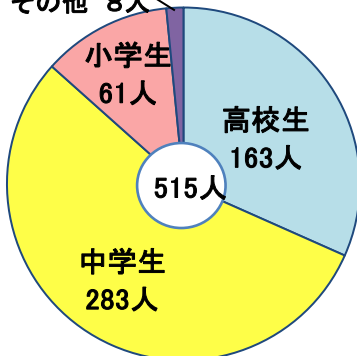
### チェックポイント!!

全国の検挙人員は前年から減少しましたが、被害児童数は前年から増加しています。

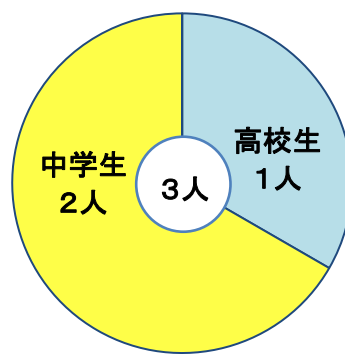
県内はいずれも**減少**しています。

### ② 自撮りの被害児童数(令和7年)

#### (全国)



#### (県内)



### チェックポイント!!

全国では被害児童の約半数を中学生が占め、高校生を含めると**約9割**になります。

県内では中学生の被害が大半を占めています。